

【前書き】

気候変動(*)については専門家による多様な意見の相違・国による対策の戦略/内容/規模の格差・研究機関の予測評価の違い等がある。メディアで脚色された表現とその情報の受け止め方の違いもある。ここではこの状況全般を敢えて「温度差」と表す。「温度差」は無視できない現実でこの根本的要因は、①地球環境保全に対する状況認識と理念並びに価値観の相違、②脱炭素に係わる将来技術の不確実性、並びに③経済的影響範囲の大きさと不確実性と言える。筆者は会員各位のこの「温度差」への注視を喚起したい。注視作業は、自己認識の再確認と研鑽の作業でありその為の情報との格闘でもある。注(*)：気候変動は地球温暖化を含めた広義の気候変動現象の総括記述。

1. 国際的枠組での気候変動に対する IPCC の評価報告の要点

2020年10月26日、菅首相は2050年にカーボンニュートラル(2050CN)の実現に挑戦する決意を表明した。あれから丸5年が経過し脱炭素の道は国際情勢の変化の渦に巻き込まれて現下の状況は「濃霧の中の航海」と言えよう。日本は「脱炭素と電力安定供給」の実現に向けこれからどのような道筋を拓くかが問われている。日本国の得意技「様子見姿勢」は国民への背信である。

一方、今年の SNW シンポジウムに登壇頂いた野村浩二教授は、その講演資料に「*The road to hell is paved with good intentions.*」を特記。筆者の解釈は「(気候変動対策は)国家の善意で取組みを始めたが、大変な難題が山積。これは地獄への道だ。」という脱炭素の難路への警鐘であると受け止める。この難路の科学的根拠を明らかにする IPCC の試みの要約を下表に示すが、「温暖化は、最新知見として人為的影響の結果である事は疑う余地がない」と結論している。

付表1. 地球温暖化と人間活動の影響の関係について

IPCC 報告書	報告年	報告要旨
第 1 次	1990 年	「気温上昇を生じさせるだろう」 人為起源の温室効果ガスは気候変動を生じさせる恐れあり
第 2 次	1995 年	「影響が全地球の気候に表れている」 識別可能な人為的影響が全球の気候に表れている
第 3 次	2001 年	「可能性が高い」 過去 50 年に観測された温暖化の大部分は温室効果ガスの濃度の増化によるものだった可能性が高い
第 4 次	2007 年	「可能性が非常に高い」 20 世紀半ばの温暖化の殆どは人為起源の温室効果ガスの増化による可能性が高い
第 5 次	2013 年	「可能性が極めて高い」 20 世紀半ば以降の温暖化の主な要因はインゲン活動の可能性が極めて高い
第 6 次	2021 年	「疑う余地がない」 人間の影響が大気・海洋及び陸域を温暖化させて来たことは疑う余地がない

(出典：JCCCA 全国地球温暖化防止活動推進センター：「第 6 次 IPCC 報告書より」)

2. 脱炭素対策のコスト予測事例

脱炭素社会の構築はエネルギー変換を軸に膨大なコストと時間を要す国を挙げた壮大な事業である。そこで、環境主義者の高村ゆかり先生に聞いてみたいことがある。「日本の 2050CN にかかる総コストはいかほどでしょうか?」と。以下に参考としてコスト予測事例を紹介するが、金額が膨大で実感出来る範囲を超越している。「誰がそのコストを負担し御利益を獲得できるのか?」も併せて尋ねたい点である。

□ IEA(国際エネルギー機関)の予測: 2050 年のネットゼロのための総投資額

- 年間クリーンエネルギー投資額:「ネットゼロの達成に向けて、世界の年間クリーンエネルギー投資額は、2030 年までに現在の約 3 倍となる年間約 4 兆ドル(約 600 兆円超)まで増加させる必要がある。」
- 総投資額:「2021 年から 2050 年までの総資本投資額は、世界全体で平均して年間 3.5 兆ドル、総額で 110 兆ドル(世界の推定 GDP の約 1.3%, 円換算で 16500 兆円超)が必要になる」と推定。(詳細は、[IEA「Net Zero by 2050」報告書](#) 2021年発刊を参照。)

□ 日本政策投資銀行の予測: 日本企業の総投資額

日本政策投資銀行は2022年8月4日、「日本企業が温暖化ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを実現するために、2031 年度以降に毎年 5 兆 6000 億円規模の設備投資が必要との見通しを公表。50年度までの累計投資額は約160兆円にのぼる」と発表。

3. 気候変動に対する意見の「温度差」の実例

ここでは会員各位にあらためて確認いただきたい内外諸氏の主張を順不同にて紹介する。ここでの「温度差」とは日本政府が第 7 次エネルギー基本計画で謳う「安定供給と脱炭素の同時遂行」の政策的スタンスとは異なる主張と言えるものであるが傾聴に値する点も多い。

□ トランプ大統領の国連演説(2025年10月23日、添付資料参照)

「温度差」を決定的にしたのはトランプ大統領の国連一般討論演説である。
『気候変動対策は世界史上最大の詐欺』という発言は、主に政治的な文脈や経済的な主張を背景に持つもので、その意図は複数考えられる。国連など国際機関の運営に関するトランプ氏の不信感気候変動対策だけでなく、他にもユネスコ・WHO・国連人権委員会にも及んでいる。トランプ氏は『国連はこの80年間機能していない、問題を解決せずに問題を創ってばかりいる』と繰り返し発信している。その論拠の一つは費用対効果から見た米国が背負う経済的負担への不満もあるだろう。パリ協定からの脱退の正当化もあるが多面的なインパクトの強い発言と考える。

□ 有馬 純氏(東大客員教授) の主張

① 「温暖化の懐疑論・否定論について」 抜粋:2020 年 4 月 1 日

『筆者は経産省で国連温暖化枠組交渉に携わり、温暖化対策策定にも関与した。気候変動枠組条約に参加している日本政府の一員であったのだから、「地球は温暖化していない(むしろ寒冷化している)」、「地球温暖化は CO₂ が原因ではない」といった字義通りの懐疑論・否定論に与するものではない。』

『他方、地球温暖化が進行しており、それには人間起源の温室効果ガスが一定程度寄与していることを認めた上で、温室効果ガス削減のための政策措置の内容とその強度については様々

な議論があって然るべきだ。SDG17 に代表されるように世界には温暖化以外にも様々な課題があり、各国の抱える事情、課題間のプライオリティも様々である。温暖化にどの程度のリソースを割くべきなのか、どの程度のコストを許容するのか、得られるベネフィットとのバランスはどのようなか等は、正解が本来は1つである自然科学の問題とは異なり、複数の答が存在し得る社会科学的な政策論の問題だからである。』

② 産経新聞 正論『理念的脱炭素も脱・脱炭素も誤り』と主張。 2025年8月29日

③ 「世界のエネルギー転換論はイデオロギーからプラグマティズムへ」2025年11月26日

『ここ数年、エネルギー転換に関する国際的な議論は一時の環境至上主義的なものから、より現実的なものにシフトしてきた。これは明らかにウクライナ戦争、ハマス・イスラエル戦争によって国際エネルギー市場の不安定性が高まり、先進国、途上国を問わず、エネルギー安全保障及びエネルギー価格の手頃さ(affordability)が一丁目一番地になったことと密接に関係している。国際エネルギー機関(IEA)の2025年の世界エネルギー展望は不安定な地政学情勢の中で、従来の燃料供給のリスク(石油・ガス)だけでなく、重要鉱物のサプライチェーンや電力系統・サイバーリスクにも焦点を当てるものとなった。クリーンエネルギー転換のみならず、サプライチェーンの強靱性、安定性の重要性がハイライトされた。』と主張。

□ 野村浩二氏(慶應義塾大学教授)の主張

① 『2010 年代後半以降に加速した脱炭素政策が経済成長の制約要因になっている。』として主要国のエネルギー価格差や産業空洞化の実態を分析。安価で安定的なエネルギー供給体制の確立と、脱炭素政策からの現実的な転換を呼びかけた。(25年10月16日 SNW シンポジウムにて)

② 「エネルギー多消費産業を国内から追いやってはいけない」 [2024/03/18](#) IEEI
『脱炭素政策により日本経済の空洞化と低生産性化のリスクは必ず顕在化する』と主張。

□ 松尾博文氏(日経 元論説委員)の主張

「温暖化対策を阻む南北対立」 抜粋(日経 25年12月13日)

『日本の温暖化ガス排出量は世界の約 3%だ。これを実質ゼロにするには数百兆円が必要とされる。全世界の脱炭素を実現するための途方もない投資の多くを必要とするのは新興国・途上国だ。(中略)日本がとるべき道は米国のように COP に背を向けることではない。世界のほぼすべての国が集う COP は地球規模課題に向き合う場としてこれからも必要だ。ただし、先進国と新興国・途上国が互いを力づくでねじ伏せるのではなく、脱炭素と安定供給の両立に近づく現実解を探る場に変えていく必要がある。その議論をリードし、橋渡しする役割を担うことが日本は求められる。』と主張。

□ 杉山大志氏、野村浩二氏他の主張

「非政府系有志による第7次エネルギー基本計画」(2024年3月8日)より抜粋

◎ 原子力を最大限活用する。全電源に占める比率50%を長期的な数値目標とする。

◎ 化石燃料の安定利用を CO2 規制で阻害しない。

◎ 太陽光発電の大量導入を停止する。

◎ 拙速な EV 推進により日本の自動車産業振興を妨げない。

◎ 再エネなどの化石燃料代替技術は、性急な導入拡大をせず、コスト低減を優先する。

◎ CO2 排出総量の目標を置かず、部門別の排出量の割当てをしない。

□ 竹内純子氏(国際環境経済研究所理事・主席研究員／東北大学特任教授)の主張

「三菱商事の洋上風力撤退が示したもの ―電力システム改革と脱炭素化の“二兎”」より抜粋
[2025/11/06](#) 国際環境経済研究所レポート

『現状、脱炭素電源への投資は、営利企業が取れる事業リスクを超えるリスクを伴うものとなっているということが明らかにされたと言えよう。こうした状況において、どのように脱炭素電源投資を可能な環境を創出していくのか。「あれもこれも」ではなく、達成したい政策目標に優先順位をつけ、虚心坦懐に制度設計を議論することが、政策関係者には求められる。』と主張。

□ 小島正美氏(元毎日新聞編集委員、科学ジャーナリスト)の主張

「メディアは温暖化について検証報道をすべきだ」 2022.11.9

『「気候変動の真実」は記者必読の本であり、本書の内容を踏まえた温暖化報道のガイドラインを作してほしい。メディアは改めて温暖化問題を検証する調査報道をすべきだ』と提言。

4. 纏め

気候変動対策に関するいろいろな主張/論考を紹介することで会員各位への関心の喚起を呼びかける目的で「私の意見」を書き下ろした。筆者の本音は以下である。

- ① 脱炭素政策は想定外のコストを掛ける割には「費用対効果」は極めて不透明であり通常の経済活動ではあり得ない様態である。この様な投資行動は宗教以外では考えられない。
- ② 大気中 CO₂ 濃度のトレンド等から、地球平均気温は当面低下することは期待できない。
- ③ 現下の脱炭素政策の取組みは濃霧の中の航海であり日本はタイタニック号の船長になってはいけない。その為にも化石燃料との早期決別は国益に叶わない事を自覚すべき。
- ④ 電力安定供給を最優先する事を明確に宣言するべき。脱炭素は努力目標程度とすべし。

以上

【添付:トランプ国連演説の要約:筑波大学名誉教授・田中博氏の論考より抜粋】

2025年9月23日に行われた国連総会の一般討論演説で、トランプ米大統領は「地球温暖化など起きていない」、気候変動対策は「史上最大の詐欺」だと述べた。地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からの離脱方針を正当化し、「グリーン詐欺から手を引かなければあなたたちの国は破綻する」と訴えた。

『気温が上がろうが下がろうが、何が起ころうがそれは地球温暖化が原因だそうだ。私に言わせればこれは世界史上最大の詐欺行為だ。地球温暖化問題は悪意ある人々によるでっち上げであり、彼らは破滅への道を突き進んでいる。ご存じの通り CO₂ の排出はかつて非常に大きな問題だった。ヨーロッパは膨大な費用をかけて CO₂ 排出量を 37%削減した。ヨーロッパよくやった。おめでとう。多くの雇用が失われ、多くの工場が閉鎖されたが、CO₂ 排出量は 37%削減できた。しかし、これだけの犠牲を払ったにも関わらず、削減の効果は完全に消滅し、世界の CO₂ 排出量は 54%も増加した。多くの国々は CO₂ 排出削減に熱心に取り組んでいるが、それはナンセンスだ。面白いことに、米国にはまだ過激な環境保護主義者がいて、すべての工場の閉鎖と停止を望んでいる。彼らはメタンを吐く牛はもう要らないので牛は皆殺しにする、などと信じられないことを望んでいる。

こうした残酷なグリーンエネルギー政策の主な効果は環境保護ではなく、先進国の製造業と産業活動を発展途上国に再配分することである。そしてルールを守らない「汚染国」を大儲けさせているのだ。』(筆者注:勿論、汚染国とは中国のことである。)

以上